

2009 年 12 月号 目次

【トピックス】

横浜市における自殺の現状	1
アレルギー物質を含む食品の検査結果(その1)	5
海水浴場水質調査	7

【感染症発生動向調査】

感染症発生動向調査委員会報告 11月	8
感染症発生動向調査における病原体検査 11月	12

【検査結果】

由来別病原菌検出状況 11月	13
----------------	----

【情報提供】

衛生研究所 WEB ページ情報(21年度11月分)	14
---------------------------	----

横浜市における自殺の現状

－平成 20 年人口動態統計を用いた解析－

日本の自殺者数は、平成 10 年に一挙に 8,000 人余り増加して 3 万人を越え、その後も高い水準が続いています。平成 18 年 10 月、国を挙げて自殺対策を総合的に推進することにより、自殺の防止を図り、あわせて自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、「自殺対策基本法」(表 1)が施行されました。また、この法に基づき、平成 19 年 6 月には、政府が推進すべき自殺対策の指針として「自殺総合対策大綱」(以下、「大綱」)が策定されました。横浜市でも自殺対策に係る市内の密接な連携と協力により、自殺対策の推進を図るため、平成 19 年 9 月から横浜市市内自殺対策連絡会議が設置されています。

表 1 自殺対策基本法の基本理念

- ・ 個人的な問題としてとらえるべきものではなく、背景に様々な社会的要因があることを踏まえ、社会的な取り組みとして実施
- ・ 自殺の実態に即して実施
- ・ 事前予防、危機への対応及び事後対応の各段階に応じた効果的な施策として実施
- ・ 関係する者の相互の密な連携の下に実施

表 2 当面の重点施策(9 項目)

- 平成 28 年までに、基準年である平成 17 年の自殺死亡率から 20%以上減少させることを目標とする
- ・ 自殺の実態を明らかにする
 - ・ 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
 - ・ 早期対応の中心的役割を果たす人材(ゲートキーパー)を養成する
 - ・ 心の健康づくりを進める
 - ・ 適切な精神科医療を受けられるようにする
 - ・ 社会的な取り組みで自殺を防ぐ
 - ・ 自殺未遂者の再度の自殺を防ぐ
 - ・ 遺された人の苦痛を和らげる
 - ・ 民間団体との連携を強化する
- (自殺総合対策大綱 内閣府)

大綱では、自殺を予防するための当面の重点施策(表 2)の一つとして、「自殺の実態を明らかにする」ことを挙げています。横浜市衛生研究所では、人口動態統計等を解析し得られた自殺の現状を、積極的に連絡会議へ提供するとともに、WEB ページを介して市民へも提供していきたいと考えています。

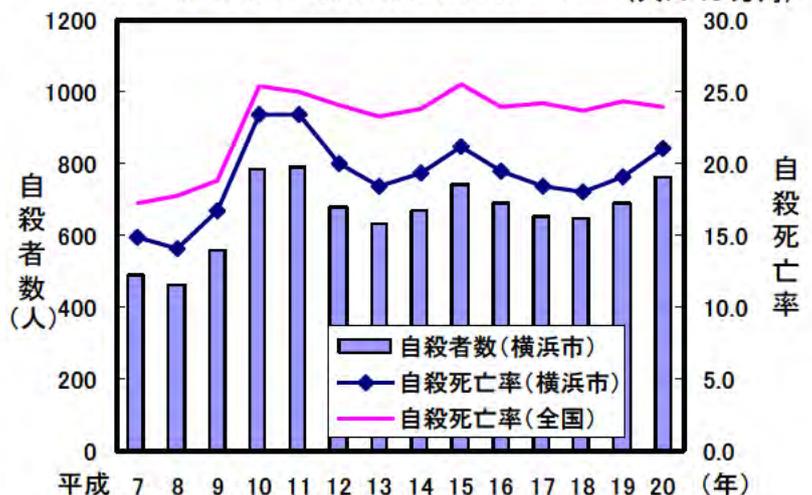
今回は、人口動態統計(横浜市衛生研究所ホームページ、政府統計の総合窓口 e-Stat から入手)と各年 1 月 1 日付の推計人口(横浜市統計ポータルサイトより入手)を利用し、横浜市における自殺について解析したので報告します。

1 自殺者数、自殺死亡率の推移

横浜市の自殺者数は、全国と同様に平成 10 年(784 人)に急増し、その後現在まで年間 600 人以上で推移しています(図1)。平成 20 年の自殺者数は 764 人(死因順位:第 6 位)で、平成 18 年から 3 年連続で増加しています。

また、自殺死亡率(人口 10 万対)は、全国と比べ低い値ではあるものの、平成 10 年(23.4)に急激に上昇し、現在でも自殺者数の急増前である平成 9 年の自殺死亡率(16.8)より高い値で推移しています。平成 20 年の自殺死亡率は、全国は 24.0 で横浜市は 21.0 でした。

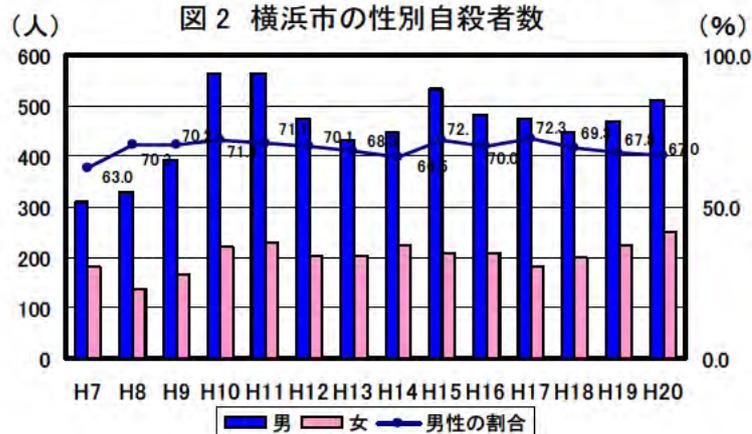
図 1 横浜市の自殺者数と自殺死亡率 (人口 10 万対)



2 性別自殺者数

性別に自殺者数をみると、平成 20 年は男性 512 人(67.0%)、女性 252 人(33.0%)でした(図 2)。男性の自殺者は女性に比べて多く、近年は、全体の 7 割近い値で推移しています。

なお、全国においても、男性の自殺者は女性より多く、平成 20 年は男性 21,546 人(71.3%)、女性 8,683 人(28.7%)でした。



3 性・年齢階級別の自殺者数、自殺死亡率

平成 7 年からの自殺者数と自殺死亡率(人口 10 万対)の推移について、性・年齢階級別に示しました(図 3~4)。

男性では、45~54 歳と 55~64 歳の自殺者数が他の年齢階級に比べ、高い値で推移しています(図 3)。一方、自殺死亡率は、75 歳以上が平成 8 年に急増し、他の年齢階級より高い値を示していますが、平成 9 年以降は、55~64 歳が高い値を示しています(図 4)。平成 20 年には、35~44 歳の自殺者数(106 人)が増加し、55~64 歳(107 人)に次いで多くなっていますが、自殺死亡率では 45~54 歳(45.7)が最も高く、次いで 55~64 歳(42.7)、35~44 歳(34.1)の順に高くなっています。35~44 歳の自殺者数の増加は、この階級の人口が増加していることも影響していると考えられますが、自殺者数、自殺死亡率ともに近年、上昇傾向にあることから、今後も動向を確認していく必要がありそうです。

女性では、平成 10 年に 75 歳以上の自殺死亡率に大きな山がみられたものの、近年は、自殺者数、自殺死亡率ともに、年齢階級による大きな差異は確認されていません。

図 3 横浜市の自殺者数／性・年齢階級別(平成 7 年~)

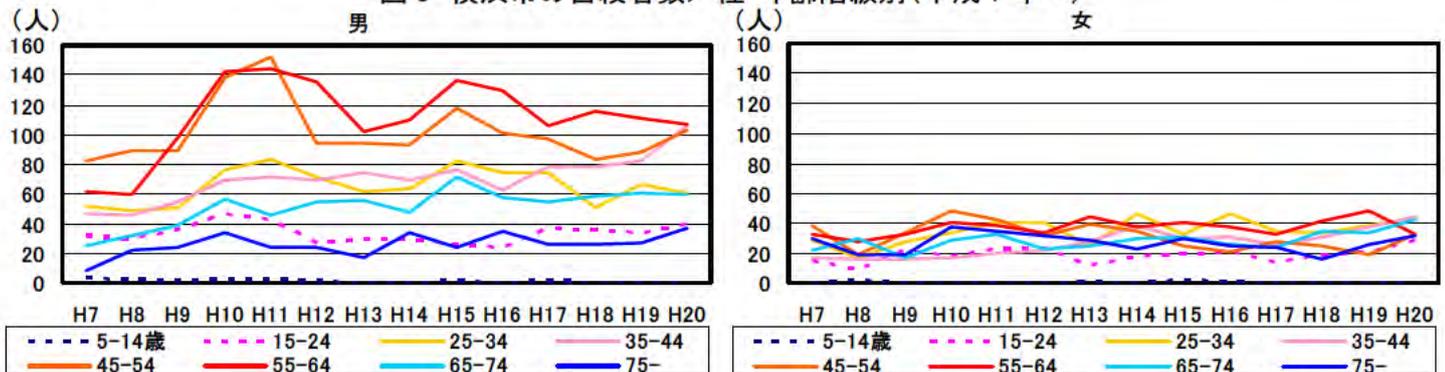
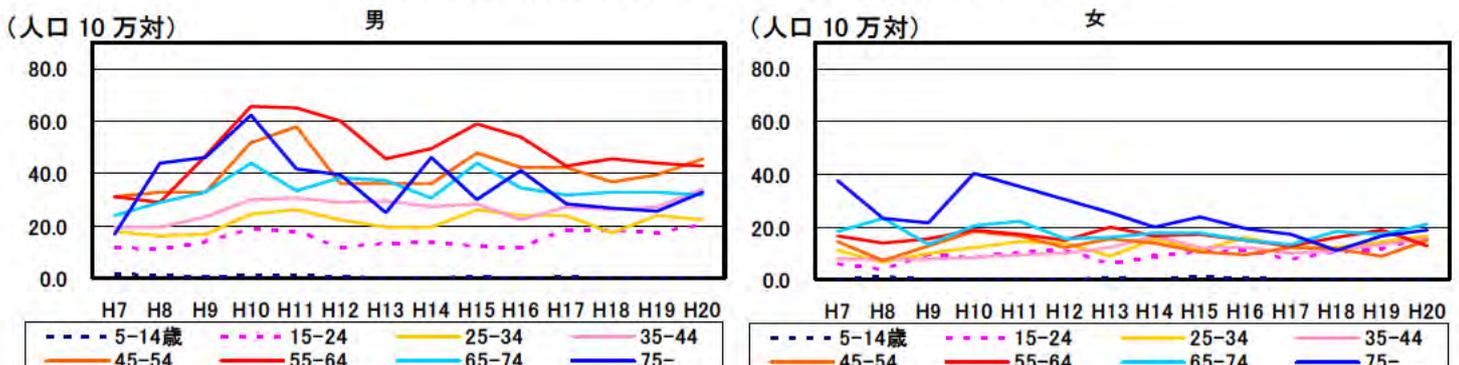


図 4 横浜市の自殺死亡率／性・年齢階級別(平成 7 年~)



4 区別の自殺者数、自殺死亡率

自殺者数の増加がみられた平成 18 年からの 3 年間について、各区での自殺者数の推移と、自殺死亡率(人口 10 万対)の変化を観察しました(表 3~4、図 5~6)。

自殺者数について 3 年間の平均をみると、港北区、南区、鶴見区、中区の順に多くみられました(表 3)。一方、自殺死亡率の平均は、中区、南区、栄区、瀬谷区の順に高くみられました(表 4)。

表 3 自殺者数(平成 18~20 年平均)

順位	区	自殺者数
1	港北	64
2	南	53
3	鶴見	52
4	中	50
5	青葉	48
6	戸塚	45
7	神奈川	44
8	旭	44
9	金沢	42
10	港南	42
11	保土ヶ谷	38
12	磯子	32
13	緑	27
14	瀬谷	27
15	栄	27
16	都筑	24
17	泉	23
18	西	18

(人)

表 4 自殺死亡率(平成 18~20 年平均)

順位	区	自殺死亡率
1	中	35.3
2	南	27.4
3	栄	21.6
4	瀬谷	21.2
5	西	20.5
6	港北	20.3
7	金沢	20.0
8	神奈川	19.7
9	鶴見	19.7
10	磯子	19.6
11	港南	18.8
12	保土ヶ谷	18.6
13	旭	17.6
14	戸塚	16.8
15	青葉	16.2
16	緑	15.7
17	泉	15.2
18	都筑	13.3

(人口10万対)

自殺者数の 3 年間の推移をみると、南区、港南区、金沢区、緑区、瀬谷区で自殺者数(図 5)、自殺死亡率(図 6)共に経年的に増加していました。南区は、自殺者数、自殺死亡率共に横浜市 18 区内で 2 番目に高い値を示しました(表 3~4)。鶴見区では、平成 19 年に自殺者数が前年より 18 人増加し、自殺死亡率も 17.4 から 24.0 に上昇しました。しかし、平成 20 年には自殺者数、自殺死亡率共に平成 18 年並みとなり、3 年平均の自殺者数(表 3)が多くみられたのは、平成 19 年の増加によるものだと考えられます。また、港北区では、平成 20 年に自殺者数が前年より 26 人増加し、自殺死亡率も 17.0 から 24.9 に上昇しました。港北区の自殺者数は他区より多い(表 3)ものの、自殺死亡率は 18 区中 6 位(表 4)であるのは、人口規模が大きいことによるものと考えられます。

平成 18 年からの 3 年間のデータのみでは、一時的な自殺者数の増加とも考えられるため、区ごとの傾向を把握することは困難です。区別の自殺者数の傾向については、今後の検討が必要です。

図 5 区別の自殺者数(平成 18~20 年)

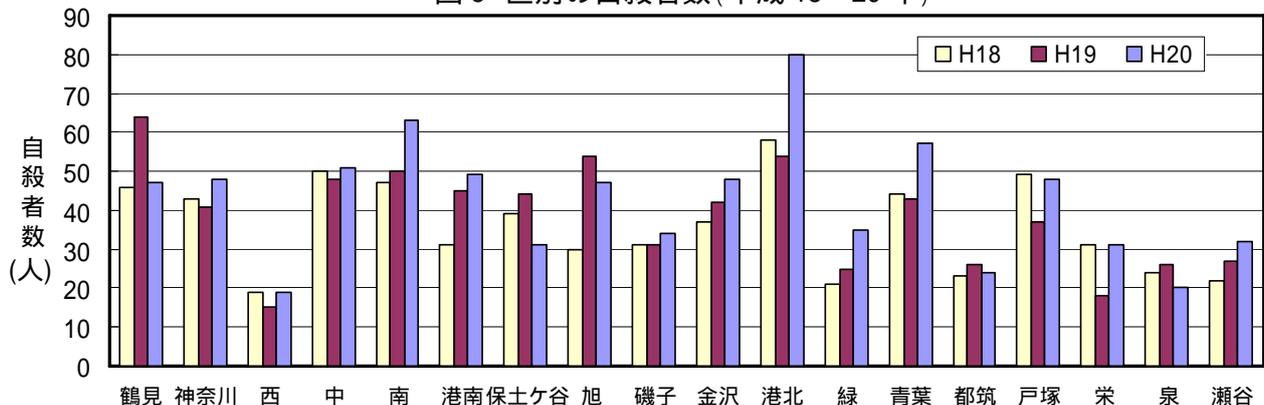
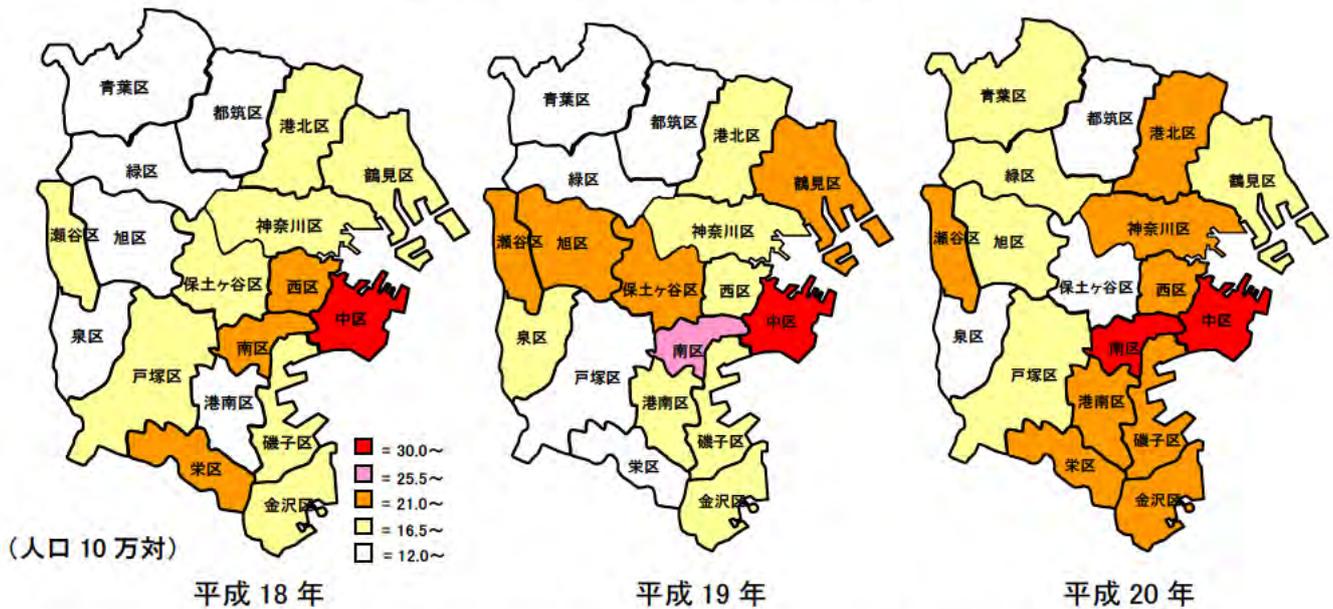


図6 区別の自殺死亡率(平成18~20年)



自殺の統計には、日本人を対象に住所地で計上される「人口動態統計(所管:厚生労働省)」と、外国人を含め、その年に市内で発見された自殺が計上される「自殺統計(所管:警察庁)」があります。今後、警察庁の「自殺統計」を含め、自殺に関するさらなる解析が必要と考えられます。

5 参考資料

- 自殺対策ホームページ
 (内閣府の自殺対策の専用ホームページです。平成19年から毎年、人口動態統計や警察の自殺統計資料を解析した「自殺対策白書」が作成され、ホームページで公開されています。)
<http://www8.cao.go.jp/jisatsutaisaku/index.html>
- 国立精神・神経センター「自殺予防総合対策センター」
 (自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、自殺に関する統計データや基礎資料等の情報を得ることができます。)
<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/index.html>
- 横浜市自殺対策サイト
 (健康福祉局こころの健康相談センターが運営する自殺に関するホームページです。)
<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/ikiyoko/>
- 保健情報:自殺対策
 (横浜市衛生研究所で解析した自殺の現状に関するデータや、自殺に関するリンク集を提供しています。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/zisatsu/
- 横浜市人口動態統計資料
 (横浜市健康福祉局が毎年発行している「横浜市保健統計年報(旧:横浜市衛生年報 統計・資料編)」に掲載されている人口動態統計情報を抜粋したものです。エクセルファイル形式でダウンロードできます。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/doutai/
- 保健統計データ集
 (粗死亡率、年齢調整死亡率、平均余命といった既存の保健指標や、統計資料の加工に用いられる国勢調査人口や国民生活基礎調査といった基礎資料を集めた、主に横浜市についてのデータ集です。)
http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/health_inf/katsuyo/data.html

【 感染症・疫学情報課 】

アレルギー物質を含む食品の検査結果(その1)

平成13年4月、食物アレルギーを持つ人の健康危害を未然に防止する観点から、アレルギー物質(特定原材料)を含む食品に表示が義務付けられました。現在、特定原材料として卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かにの7品目が指定されています。

平成21年5月に、各福祉保健センターが市内製造所や小売店において収去したものについて、卵と乳の検査を行いました。また、10月に健康福祉局食品専門監視班が横浜市学校給食会及び市内製造所において収去したものと並びに通信販売で買上げた食品について、卵と乳の検査を行いました。その検査結果を報告します。

1 卵の検査

菓子類等32検体について、卵の検査を行いました。ELISA法によるスクリーニング試験の結果、いずれも陰性(10ppm未満)でした(表1及び2)。

表1 卵の検査結果 5月分 (スクリーニング試験)

食品	検体数	陽性数
菓子類	8	0
調味料	3	0
惣菜	1	0
麺類	1	0
アイスクリーム	1	0
魚肉練り製品	1	0
その他(カレールー)	1	0
合計	16	0

表2 卵の検査結果 10月分 (スクリーニング試験)

食品	検体数	陽性数
菓子類	7	0
パン類	3	0
パン(学校給食会)	3	0
魚肉練り製品	2	0
調味料	1	0
合計	16	0

2 乳の検査

菓子類等32検体について、乳の検査を行いました。ELISA法によるスクリーニング試験の結果、いずれも陰性(10ppm未満)でした(表3及び4)。

海水浴場水質調査

金沢区の「海の公園」は、市民に親しまれている横浜市で唯一の海水浴場です。海水浴場の水質調査は、毎年4月から8月まで実施しており、特に5月（海水浴場開設前）及び7月（開設中）は環境省の依頼によって行われ、調査結果を環境省に報告しています。海水浴場の採水は、健康福祉局生活衛生課が金沢福祉保健センター、環境創造局および(財)横浜市臨海環境保全事業団の協力を得て行いました。

1 対象施設及び試料

(1) 対象施設 : 「海の公園」海水浴場

(2) 採水日 : 4月6日、5月11日・12日、6月22日、7月7日・8日（8月は天候不良のため中止）

(3) 試料 : 「海の公園」沖3地点で、1日に2回(午前・午後)採水した海水 延6日間 計36試料

2 検査項目

検査項目を表1に示しました。

表1 検査項目

検査担当	水質判定項目	自主検査項目
福祉保健センター	油膜の有無、透明度	水温、透視度、臭気等
衛生研究所	ふん便性大腸菌群数 化学的酸素要求量(COD _{Mn})法	病原性大腸菌O157、 一般細菌数、pH

3 検査方法

環境省通知で定められた方法で実施しました。また、COD_{Mn}法については、日本工業規格K0102の17に定める方法で実施しました。

4 検査結果と判定区分

水質判定項目と自主検査項目の結果は表2のとおりでした。環境省への報告値は、5月と7月の検査結果から環境省通知で定められた方法で算出します。また、その結果を水浴場水質判定基準で判定したところ、油膜が認められない、透明度1m以上、ふん便性大腸菌群数100個/100mL以下およびCOD_{Mn} 5mg/L以下であったことから、判定区分は「水質B」でした。水浴場水質判定基準を表3に示しました。

表2 「海の公園」海水浴場の水質検査結果および環境省への報告値

採水日	4月	5月		6月	7月		環境省への報告値	
	6日	11日	12日	22日	7日	8日	5月	7月
水質判定区分							B	B
油膜の有無	無	無	無	無	無	無	無	無
透明度 (m)	1以上	1以上	1以上	0.7~1.0	1.0~1以上	1以上	1以上	1.0
ふん便性大腸菌群数 (個/100mL)	2未満	2~16	2未満~80	70~900	2未満~20	2未満~6	17	6
COD _{Mn} (mg/L)	2.4~2.9	2.5~3.1	2.5~3.3	4.0~5.8	3.7~5.1	1.7~2.4	2.9	3.2
病原性大腸菌O157 (/3000mL)	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	—	—	—
一般細菌数 (cfu/mL)	1~5	1~7	3~25	39~460	11~120	2~9	—	—
pH	8.3~8.4	8.2~8.4	8.2~8.3	8.2~8.4	7.9~8.3	7.6~8.0	—	—

表3 水浴場水質判定基準

区分	適		可		不適
	水質AA	水質A	水質B	水質C	
油膜の有無	油膜が認められない		常時は油膜が認められない		常時油膜が認められる
透明度 (m)	全透(1以上)		1未満~0.5以上		0.5未満
ふん便大腸菌群数 (個/100mL)	不検出	100以下	400以下	1,000以下	1,000を超えるもの
COD _{Mn} (mg/L)	2以下		5以下	8以下	8超

【 水質担当 】

表3 乳の検査結果5月分（スクリーニング試験）

食品	検体数	陽性数
菓子類	6	0
レトルト製品	3	0
穀類加工品	2	0
惣菜	1	0
清涼飲料水(コーヒー)	1	0
食肉製品	1	0
その他(マーガリン、インスタントコーヒー)	2	0
合計	16	0

表4 乳の検査結果10月分（スクリーニング試験）

食品	検体数	陽性数
菓子類	10	0
パン類	3	0
アイスクリーム(豆乳アイス)	1	0
その他(シチュールー)	2	0
合計	16	0

【 食品添加物担当 】

感染症発生動向調査委員会報告 11月

今月のトピックス

インフルエンザは第45週から連続して減少していますが、この3週間で、0～4歳は増加しています。

年齢層別報告数は、第43週から5～9歳の年齢層が最も多く、約40%を占めています。

市内でのインフルエンザ入院サーベイランスの半数は5～9歳です。脳症好発年齢への注意が必要です。

今シーズンの病原体定点からのウイルス検出状況では、すべてA/H1pdmであり、季節性インフルエンザは認められていません。

冬の感染症については、大きな流行はまだ認められていません。

【患者定点からの情報】

市内の患者定点は、小児科定点：88か所、内科定点：57か所、眼科定点：18か所、性感染症定点：26か所、基幹（病院）定点：3か所の計192か所です。なお、小児科定点は、インフルエンザと小児の13感染症を報告します。内科定点はインフルエンザのみを報告します。従ってインフルエンザは、小児科と内科で、計145定点から報告されます。

平成21年 週 - 月日対照表

第43週	10月19～25日
第44週	10月26～11月1日
第45週	11月 2～ 8日
第46週	11月 9～15日
第47週	11月16～22日

平成21年10月19日から11月22日まで（平成21年第43週から第47週まで。ただし、性感染症については平成21年10月分）の横浜市感染症発生動向評価を、標記委員会において行いましたのでお知らせします。

全数把握の対象

< コレラ >

11月の報告数は、25日現在で1例です。渡航地はインドでした。

< パラチフス >

1例です。渡航地はインドでした。

< 細菌性赤痢 >

1例です。渡航地はインド・ネパールでした。

< 腸管出血性大腸菌感染症 >

3例です。今年は1月からの累計で80例の報告があり、昨年同期の63例に比べると、やや多い値です。

< レジオネラ症 >

1例です。感染経路は不明です。今年の累計は16例で、昨年同期の30例に比べると少なめです。

< 麻疹 >

1例です。予防接種歴は不明です。今年の累計は42例で、昨年同期の1479例より、著減しています。

引き続き予防接種の勧奨が必要と思われます。麻疹は平成20年1月から感染症法の5類感染症の全数把握の対象となり、診断した医師は届出が義務付けられています。

<http://idsc.nih.go.jp/disease/measles/index.html>

< つつが虫病 >

1例です。全国的に、秋春に患者が報告されています。山等へのレジャーの際には、手足を露出しない、山道を逸れない等、ダニにさされないような対策が必要です。

つつが虫病についてはこちらをご参考下さい。

http://idsc.nih.go.jp/idwr/kansen/k02_q1/k02_13/k02_13.html

<アメーバ赤痢>

3例です。全例男性です。感染経路につきましては、1例は性的接触。1例は国内不明です。1例はタイとUAE(United Arab Emirates)への渡航歴があります。

<ウイルス性肝炎>

急性B型肝炎が1例です。男性です。感染経路は性的接触によるものです。近年、感染後慢性化しやすいgenotypeAの割合がわが国でも増えていることが指摘されています。一旦感染し、慢性化すると、治療には相当の労力が必要です。性感染症の最大の対策は、感染予防であるとの周知が大切です。

急性B型肝炎についてはこちらをご参考下さい。<http://idsc.nih.go.jp/iasr/27/319/tpc319-j.html>

<後天性免疫不全症候群>

4例です。全例男性で無症候期でした。感染経路は3例が性的接触、1例は不明です。

<梅毒>

2例です。2例とも男性で、早期顕症Ⅱ期でした。感染経路は1例が性的接触で、1例は不明です。

性感染症は予防できる感染症です。罹患しない知識と、早期発見で早期治療のほかに、パートナーに感染させないことが大切と思われます。

性感染症についてはこちらをご参考下さい。<http://idsc.nih.go.jp/iasr/29/343/tpc343-j.html>

<急性脳炎>

3例が報告され、全て7歳で、女兒2人、男児1人でした。また10月に診断された脳炎の追加報告が1例あり、7歳男児でした。4例のうち、3例が新型インフルエンザによるもので、1例は原因不明です。

国内の2009年の第28週からのインフルエンザ脳症は殆どがAH1pdmによるもので、年齢中央値は、従来の季節性インフルエンザよりやや年長である8歳です。第33週にB型による脳症の報告も認められています。

<http://idsc.nih.go.jp/disease/influenza/idwr09week45.html>

全国の病原体検出状況でのインフルエンザの型別内訳は、こちらをご覧ください。

<http://idsc.nih.go.jp/iasr/prompt/graph/sinin1.gif>

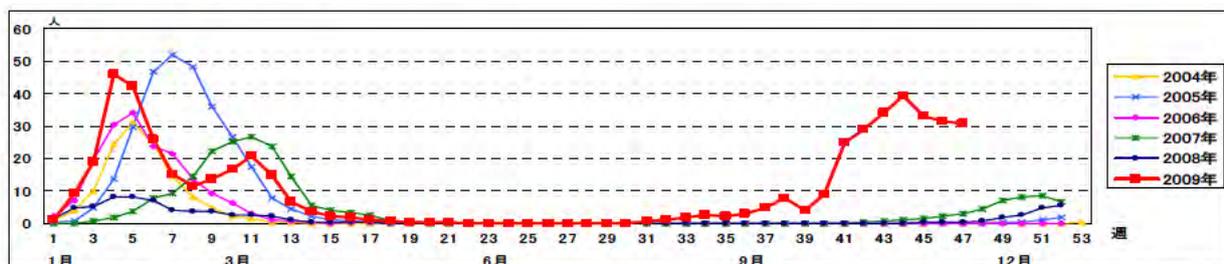
今後、インフルエンザ患者動向、型別や、重症化や耐性の遺伝子変異等の病原体情報に注意が必要です。

定点把握の対象

<インフルエンザ>

市内流行状況については、第32週(8月3日からの週)に流行の目安となる定点あたりの報告数1を超え、第44週には39.18と今シーズン最大となりましたが、第45週は32.93、第46週は31.57と、第47週は30.92と、3週続けて減少しています。過去6年間で、「定点あたり30(警報のめやす)」を超えた年が計4年ありましたが、ピークから3週間後にはピーク時と比し、51%から26%まで減少しています。

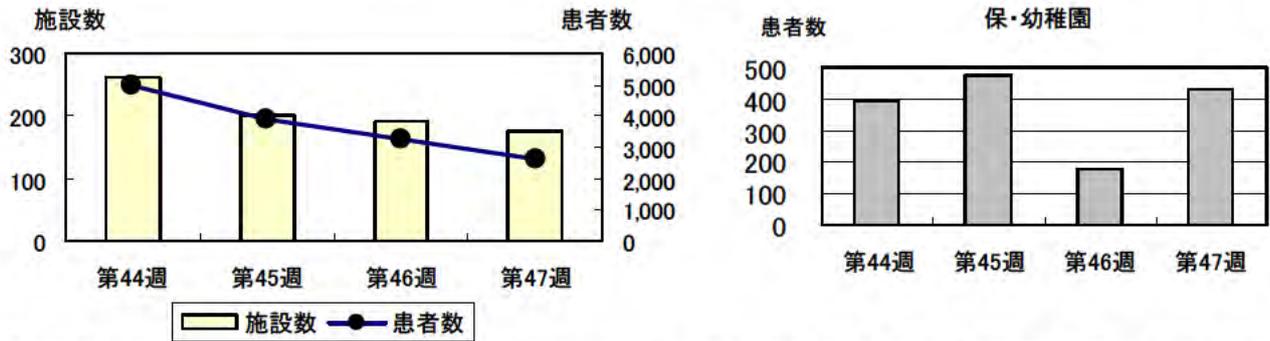
今回は過去の流行曲線とは明らかに異なり、ピークの3週間後でも80%に高止まりです。今後の再流行に注意が必要と思われます。



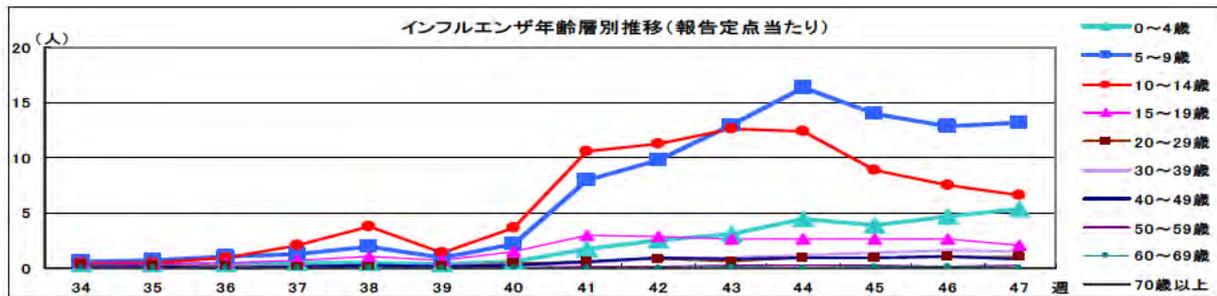
また、迅速診断キットでは、A型2885件、B型11件、AB陽性が2件でした。年齢層別では、殆どがこの3週では減少傾向にあるなか、0~4歳が上昇し、5~9歳は再上昇しています。

市内の学校等施設閉鎖報告数は、ピーク時の第44週では262施設で患者4969人でしたが、第45週では202施設3876人、第46週では190施設3227人、第47週では177施設2596人と、ピーク時と比較し、施設数では68%、患者数では52%と減少しています。但し施設閉鎖をした保育園・幼稚園の患者数は、第44週は394人でしたが、第47週では428人と増えています。同時期に中学校は、1453人が150人と著減しています。今後とも引き続き保育園・幼稚園年齢には注意が必要と思われます。

市内の学校等施設閉鎖報告数



全国では38.89、川崎市では27.39、東京都は24.14、横浜と川崎を除く神奈川県(以下県域)では38.82でした。



<A群溶血性レンサ球菌咽頭炎>

第47週は定点あたり1.24と、やや増加しています。全国0.86、川崎市0.94、東京都0.72、県域0.83と、いずれも横浜市より低い値です。

<感染性胃腸炎>

第47週は定点あたり2.71でした。全国2.85、川崎市3.67、東京都3.27、県域2.89でした。

<水痘>

第47週は定点あたり0.78でした。例年冬から春にかけて報告数の増加が見られるので注意が必要です。全国1.05、川崎市0.67、東京都0.74、県域0.93でした。

<RSウイルス感染症>

第47週は定点あたり0.03でした。全国0.38、川崎市0.18、東京都0.24、県域0.13といずれも横浜市より高い値です。ヒトモノクロナル抗体が臨床適応された効果の可能性もありますが、インフルエンザと並ぶ冬季の重要な感染症ですので、今後の動向に注意が必要です。RSウイルス感染症についてはこちらをご参考下さい。<http://www.city.yokohama.jp/me/kenkou/eiken/idsc/disease/rsv1.html>

<性感染症>

性感染症は、診療科でみると産婦人科系の11定点、および泌尿器科・皮膚科系の15定点からの報告に基づき、1か月単位で集計されています。

10月は、性器クラミジアは31例(男性17例、女性14例)です。性器ヘルペスは17例(男性8例、女性9例)でした。

尖圭コンジローマは、11例のうち男性10例と、殆ど男性でした。淋菌感染症は、17例で、全て男性でした。

「感染しない」「早期発見で早期治療」「早期発見でパートナーには感染させない」等、性感染症に対する注意喚起が必要です。

【病原体定点からの情報】

市内の病原体定点は、小児科定点:8か所、インフルエンザ(内科)定点:5か所、眼科定点:1か所、基幹(病院)定点:3か所の計17か所を設定しています。

検体採取は、小児科定点8か所を2グループに分け、4か所ごと毎週実施し、インフルエンザ定点は特に冬季のインフルエンザ流行時に実施しています。眼科と基幹定点は、対象疾患の患者から検体採取ができた時に随時実施しています。

衛生研究所から

<ウイルス検査>

2009年11月に病原体定点から搬入された検体は、小児科定点50件(鼻咽頭ぬぐい液47件、便3件)、内科定点12件(鼻咽頭ぬぐい液)でした。患者の臨床症状別内訳は、小児科定点はインフルエンザ(疑いを含む)41人、咽頭炎・気道炎5人、RSV感染症1人、胃腸炎3人、内科定点はインフルエンザ12人でした。

12月10日現在、インフルエンザ患者(小児科定点36人、内科定点11人)と気道炎患者(小児科定点2人)合わせて49人から、新型インフルエンザウイルス(AH1pdm)が分離されています。これ以外にPCR検査では、小児科定点のインフルエンザ患者2人および胃腸炎患者2人からAH1pdm、RSウイルス感染症患者1人からRSウイルスの遺伝子が検出されています。

その他の検体は引き続き検査中です。

<細菌検査>

11月の感染性胃腸炎関係の検体受付は1件で検出されませんでした。また、菌株の受付は4株で毒素原性大腸菌が1件検出されました。

溶血性レンサ球菌咽頭炎の検体受付は4件で、A群溶血性レンサ球菌が全検体から検出されました。

マイコプラズマを疑う検体受付は1件で検出されませんでした。

【 感染症・疫学情報課 検査研究課 ウイルス担当 】

感染症発生動向調査における病原体検査11月

感染性胃腸炎

検査年月	11月		2009年1～11月	
定点の区別	小児科	基幹	小児科	基幹
件数	1	4	16	91
菌種名				
サルモネラ				
腸管病原性大腸菌				4
毒素原性大腸菌		1		6
組織侵入性大腸菌				
腸管出血性大腸菌				6
腸管凝集性大腸菌				
黄色ブドウ球菌				
カンピロバクター			3	
不検出	1	3	13	75

呼吸器感染症等

検査年月	11月		2009年1～11月	
定点の区別	小児科	基幹	小児科	基幹
件数	5		77	5
菌種名				
A群溶血性レンサ球菌	T1	1	4	
	T2		1	
	T3		8	
	T4	1	6	
	T6		1	
	T12	1	15	
	T13		1	
	T25		2	
	T28	2	10	
	T B3264		3	
	T 型別不能		2	
B群溶血性レンサ球菌			1	
G群溶血性レンサ球菌				
百日咳菌			1	
黄色ブドウ球菌				1
髄膜炎菌				
インフルエンザ菌				1
肺炎球菌				1
大腸菌				1
不検出	0		22	1

T(T型別):A群溶血性レンサ球菌の菌体表面のトリプシン耐性T蛋白を用いた型別方法

【細菌担当】

由来別病原菌検出状況 11月

取り扱い件数	58		0	
検体の種類	ヒト		食品	
	糞便、尿、咽頭ぬぐい液、 喀痰等 菌株による依頼を含む		食品、食品容器等のふきとり、 飲料水等	
	11月	2009年1-11月	11月	2009年1-11月
分離菌株数				
菌種名				
コレラ O - 1	1	1		
O - 1以外		2		
赤痢菌 A				
B		1		
C				
D	1	8		
その他		1		
チフス菌				
パラチフスA菌		1		
その他のサルモネラ				
O4群		1		
O7群		1		
O8群		2		
O9群		1		
O3,10群				
その他				
腸管病原性大腸菌		4		
毒素原性大腸菌	2	8		
組織侵入性大腸菌				
腸管出血性大腸菌	2	70		
腸管凝集性大腸菌				
腸炎ピブリオ		1		
黄色ブドウ球菌	2 ^{*1}	30	2	
カンピロバクター		34	3	
ウェルシュ菌		11		
A群溶血性レンサ球菌	5	53		
B群溶血性レンサ球菌		1		
レジオネラ		3		
セレウス菌			2	
インフルエンザ菌		1		
肺炎球菌		1		
百日咳菌		1		
VRE		1		
その他				

^{*1} メチシリン耐性黄色ブドウ球菌

衛生研究所WEBページ情報

(アクセス件数・順位 21年度10月分、電子メールによる問い合わせ・追加・更新記事 21年度11月分)

横浜市衛生研究所ホームページ(衛生研究所WEBページ)は、1998年3月に開設され、感染症情報、保健情報、食品衛生情報、生活環境衛生情報等を提供しています。

2008年4月、市民にわかりやすくかつ迅速な情報提供を目指して、リニューアルを行いました。

今回は、2009年10月のアクセス件数、アクセス順位及び2009年11月の電子メールによる問い合わせ、WEB追加・更新記事について報告します。

なお、アクセス件数については行政運営調整局IT活用推進課から提供されたデータを基に集計しました。

1 利用状況

(1) アクセス件数 (2009年10月)

2009年10月の総アクセス数は、282,318件でした。主な内訳は、感染症67.0%、食品衛生11.2%、保健情報7.8%、検査情報月報2.5%、生活環境衛生1.3%、薬事2.6%でした。

(2) アクセス順位 (2009年10月)

10月のアクセス順位(表1)は、第1位が「インフルエンザ情報」、第2位が「トリコモナス感染症について」、第3位が「感染症発生状況」でした。

第1位に「インフルエンザ流行情報」が入りました。

新型インフルエンザの流行状況が警報レベルとなり、関心が高かったものと思われます。

また、これから本格的な流行期をむかえるにあたり、上位10位中6項目がインフルエンザについての関連記事でした。

第2位の「トリコモナス感染症について」は、米国のナショナル・ジオグラフィックという雑誌の「無敵のT・レックスは寄生虫に負けた?」という記事がとりあげられました。この寄生虫がトリコモナスということで、Yahooニュースから「トリコモナス感染症について」にリンクが張られ、その影響により、アクセス件数が増加し、先月に引き続き、上位にランクインしています。

第4位に「マイコプラズマ肺炎」、第8位が「生物化学兵器について」が入りました。

国立感染症情報センターの報告によると、「マイコプラズマ肺炎」は、定点当たりの報告数は45週(2009年11/2~8)増加、46週(2009年11/9~15)で減少しましたが、47週(2009年11/16~22)は増加しています。

「生物化学兵器について」は、オバマ大統領の来日、米軍再編問題、核軍縮・不拡散問題、北朝鮮の核問題等の影響もあって、感心が高かったものと思われます。

表1 2009年10月 アクセス順位

順位	タイトル	件数
1	インフルエンザ流行情報	15,145
2	トリコモナス感染症について	10,688
3	感染症発生状況	9,527
4	マイコプラズマ肺炎について	7,721
5	インフルエンザワクチンについて	5,507
6	インフルエンザについて	4,876
7	2009(平成21)年度の季節性インフルエンザワクチンについて	4,178
8	生物化学兵器について	4,071
9	チメロサールとワクチンについて	3,792
10	2009年第41週(10月5日から10月11日)	3,373

データ提供:行政運営調整局IT活用推進課

(3) 電子メールによる問い合わせ (2009年11月)

2009年11月にホームページのお問合わせフォームを通していただいた電子メールによる問い合わせの合計は、3件でした(表2)。

表2 2009年11月 電子メールによる問い合わせ

内容	件数	回答部署
リンクについて(トキソプラズマ症について)	1	衛生研究所
紙コップを利用した調理について	1	衛生研究所
抄録の提供について	1	衛生研究所

2 追加・更新記事 (2009年11月)

2009年11月に追加・更新した主な記事は、8件でした(表3)。

表3 2009年11月 追加・更新記事

掲載月日	内容	備考
11月4日	感染症に気をつけよう(11月号)	更新
11月6日	肺炎球菌感染症について	追加
11月11日	横浜市人口動態統計資料(平成20年)	追加
11月18日	レジオネラ症について	更新
11月20日	横浜市インフルエンザ等流行情報 9号	追加
11月25日	トリコモナス感染症について	更新
11月26日	横浜市における麻しん患者届出状況 (2009年)	追加
11月30日	高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)の発生状況	更新

【 感染症・疫学情報課 】